

核燃料再々処理道描けず

原発から出る使用済み核燃料を再利用するプルサーマル発電で、四国電力伊方原発（愛媛県）では昨年初めて、再利用後の核燃料が原子炉から取り出された。政府は三月、再々利用するための技術を「2030年代後半をめぐりに確立する方針」を示したが、「トイレなきマンション」と言われる原発の課題解決には遠い。

（中崎裕、山谷征裕）

政府「15～20年後技術確立」

「予算も増やして、実用化に向けた技術開発を加速している」。三月下旬に開かれた経済産業省の有識者会合。同省幹部はこの場で初めて、使用済み核燃料の再々利用について、十五、二十年後をめぐりに処理技術を確立する方針を示した。

原発の核燃料（ウラン燃料）は、原子炉で三年余り使うと、数年間は貯蔵して冷やす。その後、再処理工場でプルトリウムなどを取り出し、ウランと混ぜた核燃料（MOX燃料）を製造。原発で再利用するプルサーマル発電を行っている。



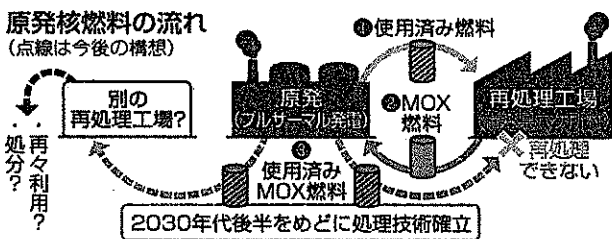
「使用済みMOX燃料の受け入れに申し」考えていない」と話す戸田衛村長（青森県六ヶ所村）

何も決まらず、増えるMOX

再々利用のための技術開発について、経産省幹部は三月下旬の有識者会合で、使用済みウラン燃料に使用済みMOX燃料を混ぜて再

課題

再々利用のための技術開発について、経産省幹部は三月下旬の有識者会合で、使用済みウラン燃料に使用済みMOX燃料を混ぜて再



再処理に詳しい長岡技術科学大学の鈴木達也教授は「少量の使用済みMOX燃料を混ぜる形なら、現在の再処理工場でも技術的に可能だ」と説明。フランスでも実績もあるという。

だが、六ヶ所村の工場では法的にも設計面でも受け入れは想定していない。鈴木教授も、MOX燃料の使用が増えれば「現在とは別の施設がないと（処理能力の面で）難しい」と指摘。戸田衛村長（左）は二月の本

公約

紙取材に「使用済みMOX燃料の再処理は村では考えていない」と受け入れに否定的だ。

六ヶ所村の再処理工場は総事業費が十四兆円と見込まれ、新工場となれば巨額の費用がかかるのは確実だ。原発は電気料金なので、国民の理解も欠かせない。

そもそも国内の原発は「核のゴミ」問題を解決しないまま運転が始まった。半世紀以上たっても最終処分場はなく、再利用の計画は事故やトラブルなどで遅々として進まない。海外での再処理によってプルトリウムだけが増えてきた。

日本は既に四十六ヶ所を保有。六ヶ所村の工場がフル稼働すると、長崎型原燃干発分に相当する年六・六トンを取り出せる。核兵器の原料になるため「利用目的のないプルトリウムは持たない」という国際公約を果たすためには、MOX燃料を作り、使い続けなければならぬ。

だが、その再々利用について、有識者会合で委員を務めるNPO法人原子力資料情報室の伴英幸共同代表は「既存施設と新工場のいずれも実現のハードルは高い。とりあえずプランを出したのだろうか、どこまで進むかは疑問だ」と話す。